



平成 30 年度西川町財務書類 資料版 全体会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和 2 年 3 月

西川町総務課

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,180,384	固定負債	9,614,742
有形固定資産	31,939,383	地方債等	7,707,103
事業用資産	15,492,839	長期未払金	6,677
土地	7,792,956	退職手当引当金	912,406
立木竹	1,391,237	損失補償等引当金	-
建物	13,995,459	その他	988,556
建物減価償却累計額	△ 8,100,452	流動負債	918,573
工作物	705,794	1年内償還予定地方債等	754,280
工作物減価償却累計額	△ 308,463	未払金	44,278
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,894
航空機	-	預り金	15,868
航空機減価償却累計額	-	その他	13,253
その他	-	負債合計	10,533,315
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,308	固定資産等形成分	35,368,680
インフラ資産	15,983,067	余剰分(不足分)	△ 9,543,003
土地	1,168,544		
建物	725,322		
建物減価償却累計額	△ 407,625		
工作物	27,405,660		
工作物減価償却累計額	△ 12,979,483		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,650		
物品	1,633,910		
物品減価償却累計額	△ 1,170,434		
無形固定資産	40,440		
ソフトウェア	40,191		
その他	249		
投資その他の資産	1,200,562		
投資及び出資金	129,206		
有価証券	121		
出資金	129,085		
その他	-		
投資損失引当金	△ 32,788		
長期延滞債権	15,267		
長期貸付金	-		
基金	1,079,800		
減債基金	-		
その他	1,079,800		
その他	9,746		
徴収不能引当金	△ 669		
流動資産	3,178,608		
現金預金	638,145		
未収金	337,026		
短期貸付金	-		
基金	2,188,296		
財政調整基金	1,327,597		
減債基金	860,699		
棚卸資産	15,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 269		
繰延資産	-		
資産合計	36,358,992	純資産合計	25,825,677
		負債及び純資産合計	36,358,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,045,246
業務費用	3,873,520
人件費	1,336,140
職員給与費	1,078,771
賞与等引当金繰入額	90,894
退職手当引当金繰入額	5,302
その他	161,173
物件費等	2,428,592
物件費	1,171,285
維持補修費	204,180
減価償却費	1,050,931
その他	2,197
その他の業務費用	108,787
支払利息	75,399
徴収不能引当金繰入額	903
その他	32,485
移転費用	2,171,726
補助金等	1,963,314
社会保障給付	202,294
他会計への繰出金	-
その他	6,117
経常収益	692,848
使用料及び手数料	605,471
その他	87,377
純経常行政コスト	5,352,398
臨時損失	34,298
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,298
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,532
資産売却益	2,572
その他	79,960
純行政コスト	5,304,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,582,173	35,501,789	△ 9,919,615
純行政コスト(△)	△ 5,304,164		△ 5,304,164
財源	5,150,332		5,150,332
税金等	3,936,507		3,936,507
国県等補助金	1,213,825		1,213,825
本年度差額	△ 153,832		△ 153,832
固定資産等の変動(内部変動)		△ 465,339	465,339
有形固定資産等の増加		882,544	△ 882,544
有形固定資産等の減少		△ 1,091,169	1,091,169
貸付金・基金等の増加		227,806	△ 227,806
貸付金・基金等の減少		△ 484,521	484,521
資産評価差額	27	27	
無償所管換等	369,768	369,768	
その他	27,541	△ 37,564	65,105
本年度純資産変動額	243,504	△ 133,108	376,612
本年度末純資産残高	25,825,677	35,368,680	△ 9,543,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,971,512
業務費用支出	2,799,786
人件費支出	1,325,185
物件費等支出	1,358,166
支払利息支出	75,399
その他の支出	41,036
移転費用支出	2,171,726
補助金等支出	1,963,314
社会保障給付支出	202,294
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,117
業務収入	5,637,031
税収等収入	3,873,006
国県等補助金収入	1,099,223
使用料及び手数料収入	577,348
その他の収入	87,454
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	665,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	982,223
公共施設等整備費支出	803,226
基金積立金支出	146,997
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	627,597
国県等補助金収入	145,788
基金取崩収入	447,237
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	2,572
その他の収入	-
投資活動収支	△ 354,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	733,305
地方債償還支出	723,891
その他の支出	9,414
財務活動収入	481,000
地方債発行収入	481,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 252,305
本年度資金収支額	58,589
前年度末資金残高	566,435
本年度末資金残高	625,024
前年度末歳計外現金残高	13,536
本年度歳計外現金増減額	△ 415
本年度末歳計外現金残高	13,121
本年度末現金預金残高	638,145

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては、それぞれの会計が採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む)	4 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、公営企業会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

3 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

山形地裁平成 30 年(ワ)第 19 号

町道黒森海の宿線陥没事故 1.1 百万円

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
大井沢歯科診療会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計	特別会計	-	-
後期高齢医療特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
宅地造成事業特別会計	特別会計	-	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整

しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	36,130 千円	(16,724 千円)
土地	36,130 千円	(16,724 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(16,724 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度売却損額 (E)	本年度増加額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,636,870	554,297	289,418	23,901,754	8,408,915	357,222	15,492,839
土地	7,765,722	27,234	-	7,792,956	-	-	7,792,956
立木竹	1,279,281	11,906	-	1,291,237	-	-	1,291,237
建物	13,889,024	299,193	192,757	13,995,459	8,100,452	339,222	5,895,007
工作物	520,761	185,083	-	705,794	308,468	17,900	397,331
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,032	30,932	96,956	16,008	-	-	16,008
インフラ資産	28,707,410	695,675	32,908	29,370,176	13,387,109	588,644	15,983,067
土地	1,156,722	11,879	57	1,169,544	-	-	1,169,544
建物	725,322	-	-	725,322	407,625	17,288	317,697
工作物	26,808,911	610,980	14,230	27,405,660	12,979,483	571,361	14,426,177
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,455	72,816	18,621	70,650	-	-	70,650
物品	1,519,399	142,646	28,136	1,633,910	1,170,434	91,970	463,476
合計	53,963,679	1,292,818	350,457	54,905,940	22,966,457	1,037,935	31,939,383

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	562,332	3,486,724	278,696	29,698	935,374	62,755	10,140,270	15,492,839
土地	64,482	440,111	55,485	-	150,782	6,886	7,075,281	7,792,956
立木竹	-	-	-	266	-	-	1,390,971	1,391,237
建物	471,000	2,971,265	215,887	13,979	569,000	1,385	1,652,411	5,895,007
工作物	26,870	69,985	7,344	2,398	215,942	54,484	21,606	397,331
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,264	-	10,044	-	-	-	16,308
インフラ資産	13,772,543	-	-	2,081,540	704	128,280	-	15,983,067
土地	1,115,788	-	-	52,046	704	6	-	1,169,544
建物	283,164	-	-	33,370	-	1,163	-	317,697
工作物	12,354,650	-	-	1,944,415	-	127,112	-	14,426,177
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,940	-	-	51,709	-	-	-	70,650
物品	195,895	5,590	2,228	183,736	26,418	15,385	34,285	463,476
合計	14,530,760	3,492,314	280,924	2,291,963	962,497	206,420	10,174,505	31,939,383

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	516	1	729	1	749	△ 21	729
合計	516	1	729	1	749	△ 21	729

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
西川町総合開発株式会社	57,500	95,951	44,061	51,890	100,000	57.50%	29,837	27,663	57,500
株式会社米月山	10,000	25,242	15,490	9,752	20,000	50.00%	4,876	5,124	10,000
合計	67,500	121,193	59,551	61,641	120,000		34,712	32,788	67,500

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価差 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 勘査記載額
月山観光開発株式会社	13,000	167,655	7,305	160,351	56,000	23.21%	37,224	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,314,098	1,341,754	8,972,344	388,000	0.06%	4,960	-	220	220
株式会社山形県食肉公社	2,857	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,682,880	0.17%	4,752	-	2,857	2,857
キャブテノ山形株式会社	300	183,648	2,588	181,079	34,000	0.32%	578	-	300	300
西村山地方森林組合	8,000	436,313	147,292	289,021	102,823	7.78%	22,487	-	8,000	8,000
山形県農業信用基金協会	2,980	125,720,299	117,731,081	7,989,218	7,989,216	0.04%	2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団連合会	260	4,910,648	1,247,680	3,662,969	-	-	-	-	260	260
公社団法人山形県青果衛生産出荷促進基金協会	270	685,935	293,450	392,476	-	-	-	-	270	270
公社団法人山形県畜産協会	200	2,339,995	359,098	1,980,897	-	-	-	-	200	200
地方公共団体金融機構	700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.00%	12,446	-	700	700
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,827,792	2,393,383	1,434,410	-	-	650	-	650	650
公益財団法人山形県産業技術振興機構	1,200	2,326,876	111,201	2,215,675	-	-	1,200	-	1,200	1,200
山形県信用保証協会	8,740	-	-	#VALUE!	-	-	8,740	-	8,740	8,740
公益財団法人山形県観光物産協会	65	3,089,914	2,283,897	806,017	-	-	65	-	65	65
一般財団法人山形県消防協会	241	92,762	206	92,555	-	-	241	-	241	241
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (紅花ふれあい基金)	2,618	1,422,294	378	1,421,916	-	-	2,618	-	2,618	2,618
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (障害者スポーツ振興記念基金)	200	-	-	-	-	-	200	-	200	200
公益財団法人山形県体育協会	22	452,700	29,603	423,097	-	-	22	-	22	22
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,278	2,924,377	44,140	2,880,237	-	-	9,278	-	9,278	9,278
公益財団法人やまがた農業愛媛センター	3,404	5,203,826	2,783,526	2,420,300	-	-	3,404	-	3,404	3,404
一般財団法人地域活性化センター	210	4,371,164	144,241	4,226,922	-	-	210	-	210	210
一般財団法人山形コンパニオンズクラブ	270	593,375	17,040	582,335	-	-	270	-	270	270
公益財団法人山形県国際交流協会	1,044	370,942	4,142	366,800	-	-	1,044	-	1,044	1,044
公益財団法人山形県競馬移植推進機構	616	229,546	355	229,191	-	-	616	-	616	616
公益財団法人山形県電力建設推進基金センター	1,586	870,476	1,343	-	-	-	1,586	-	1,586	1,586
公益財団法人山形県青少年育成基金協会	1,925	1,291,973	696	1,291,278	-	-	1,925	-	1,925	1,925
その他	121	-	-	-	-	-	121	-	121	-
合計	60,977	24,765,137,356	24,424,289,482	340,008,730	26,924,919	-	117,617	-	60,977	60,856

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,327,597	-	-	-	1,327,597	1,327,597
減債基金	860,699	-	-	-	860,699	860,699
地域福祉基金	71,690	-	-	-	71,690	71,690
町有施設整備基金	379,488	-	-	-	379,488	379,488
丸山薫記念基金	2,713	-	-	-	2,713	2,713
ふるさとづくり基金	146,563	-	-	-	146,563	146,563
貸借集合住宅維持管理基金	26,761	-	-	-	26,761	26,761
土地開発基金	124,865	-	3,460	-	128,325	128,325
育英奨学基金	28,133	-	-	43,166	71,299	71,299
用品調達基金	9,241	-	-	2,759	12,000	12,000
公務災害補償基金	2,813	-	-	-	2,813	2,813
肉用牛特別導入基金	2,172	-	-	-	2,172	2,172
小水力発電事業基金	1,180	-	-	-	1,180	1,180
国民健康保険給付基金	165,415	-	-	-	165,415	165,415
介護給付費準備基金	69,381	-	-	-	69,381	69,381
合計	3,218,710	-	3,460	45,925	3,268,096	3,268,096

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	12,360	669
その他の未収金		
国保	400	-
公共下水道	2,506	-
小計	15,267	669
合計	15,267	669

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか 現年分	4,037	232
その他の未収金		
使用料手数料	8	-
小計	337,026	269
合計	337,026	269

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	40,470	-	-	7,683	32,788
徴収不能引当金	57	669	57	-	669
流動資産					
徴収不能引当金	87	269	87	-	269
固定負債					
退職手当引当金	979,381	-	-	66,975	912,406
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	85,419	90,894	85,419	-	90,894
合計	1,105,414	91,832	85,563	74,658	1,037,026

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	西村山広域消防費分担金	西村山広域行政事務組合	28,956	西村山広域消防費分担金	
	県営地域用水環境整備事業費	山形県知事	13,750	県営地域用水環境整備事業費	
	平成30年度県営土地改良事業費分担金	山形県知事	10,360	防災直営事業費分担金(9月徴収分)活川地区ため池整備事業費 平成30年度事業費分担金	
	平成30年度山形県単独事業費負担金	山形県知事	5,419	山形県単独事業費負担金	
	平成30年度西川町起業支援事業補助金	クズリ合同会社 他	5,278	起業支援事業補助金	
	平成30年度西川町源泉掘削調査事業補助金	月山志津温泉組合	2,916	源泉掘削調査事業補助金	
	防災減災事業費分担金	山形県知事	2,240	県営土地改良事業費分担金(活川地区ため池整備事業事業費)	
	平成30年度西川町農作業受託組織等機械整備支援事業	農事組合法人大井沢農作業受託組合 他	2,250	農作業受託組織等機械整備支援事業	
	平成30年度西川町小規模水路等整備事業補助金	西川町土地改良区	2,144	小規模水路等整備事業補助金	
	その他		18,310		
		計	91,623		
	その他の補助金等	西村山広域消防費分担金	西村山広域行政事務組合	113,972	西村山広域消防費分担金
		寒河江地区クリーンセンター・斎場特別会計分担金	西村山広域行政事務組合	78,266	寒河江地区クリーンセンター・斎場特別会計分担金
		平成30年度山形県多面的機能支払交付金	岩根沢地域資源保全会	11,580	山形県多面的機能支払交付金
平成30年8月豪雨に伴う西川町農林業災害復旧事業補助金		沼山区 他	10,128	平成30年8月豪雨に伴う西川町農林業災害復旧事業補助金	
平成30年度 西川町観光推進機能強化事業補助金		月山朝日観光協会	9,100	観光推進機能強化事業補助金	
平成30年度月山朝日観光協会補助金		月山朝日観光協会	8,874	月山朝日観光協会補助金	
平成30年度社会福祉協議会運営費補助金		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	8,400	社会福祉協議会運営費補助金	
平成30年度山形県消防補償等組合負担金		山形県消防補償等組合	6,406	山形県消防補償等組合負担金	
平成30年度西川町民入士一湯蒸道事業運営補助金		月山観光開発株式会社	6,000	西川町民入士一湯蒸道事業運営補助金	
その他			1,623,965		
		計	1,871,692		
合計			1,963,314		

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	757,133
		地方譲与税	55,194
		利子割交付金	859
		配当割交付金	1,081
		株式譲渡割交付金	912
		地方消費税交付金	100,825
		自動車取得税交付金	15,431
		地方特例交付金	1,391
		地方交付税	2,409,750
		交通安全対策特別交付金	1,258
		分担金負担金	1,697
		寄附金	47,033
		繰入金	1,939
		小計	3,394,452
		国庫支出金	110,331
県支出金	-		
計	110,331		
国庫支出金	142,838		
県支出金	230,434		
計	373,272		
小計	483,603		
合計	3,878,056		

特別会計・企業会計	税金等	国民健康保険	160,982
		大井沢歯科診療	2,481
		公共下水道	118,974
		農業集落排水	19,700
		寒河江ダム周辺設備管理事業	3,700
		後期高齢	83,829
		介護保険	417,185
		病院事業	303,884
		水道事業	66,489
		小計	1,177,224
		単純合計	国県等補助金
県支出金	540		
計	4,271		
国庫支出金	198,592		
県支出金	527,359		
計	725,951		
小計	730,222		
合計	1,907,446		
税金等	4,571,676		
国県等補助金	1,213,825		
相殺	税金等		
合計	国県等補助金	-	
	税金等	3,936,507	
合計	国県等補助金	1,213,825	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,304,164	1,068,038	274,100	2,782,270	1,179,756
有形固定資産等の増加	882,544	145,788	206,900	529,857	-
貸付金・基金等の増加	227,806	-	-	130,003	97,803
その他	-	-	-	-	-
合計	6,414,514	1,213,825	481,000	3,442,130	1,277,559

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	625,024
合計	625,024